

# GRI内容索引

※GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。

GRI102： 一般開示事項 2016		掲載箇所
<b>1. 組織のプロフィール</b>		
102-1	組織の名称	P92 会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P23-26 製品紹介 P27-38 事業概要
102-3	本社の所在地	P92 会社概要
102-4	事業所の所在地	P9-10 非財務ハイライト P89-91 国内外拠点
102-5	所有形態および法人格	P92 会社概要
102-6	参入市場	P7-8 財務ハイライト P27-38 事業概要 有価証券報告書
102-7	組織の規模	P7-8 財務ハイライト P9-10 非財務ハイライト P75-88 財務データ P89-91 国内外拠点 有価証券報告書
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P9-10 非財務ハイライト 有価証券報告書
102-9	サプライチェーン	—
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	P11-14 トップメッセージ P15-18 『Progress2030』ならびに『Vista2021』
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P49-64 レスポンスシブル・ケア (RC) 活動
102-12	外部イニシアティブ	P11-14 トップメッセージ P44 CSRの推進 P49-52 レスポンスシブル・ケアマネジメント
102-13	団体の会員資格	P11-14 トップメッセージ P49-52 レスポンスシブル・ケアマネジメント P59-60 生物多様性保全 P63-64 化学物質・製品安全
<b>2. 戦略</b>		
102-14	上級意思決定者の声明	P11-14 トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P19-20 マテリアリティ (重要課題) の特定 P21-22 価値創造プロセス P47-48 リスクマネジメント
<b>3. 倫理と誠実性</b>		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P2 企業理念体系 P11-14 トップメッセージ P45-46 コンプライアンス
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P39-43 コーポレート・ガバナンス P45-46 コンプライアンス コーポレート・ガバナンス報告書
<b>4. ガバナンス</b>		
102-18	ガバナンス構造	P39-43 コーポレート・ガバナンス P44 CSRの推進
102-19	権限移譲	コーポレート・ガバナンス報告書
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P39-43 コーポレート・ガバナンス P44 CSRの推進 コーポレート・ガバナンス報告書
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P68 株主・投資家とのかわり コーポレート・ガバナンス報告書
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P39-43 コーポレート・ガバナンス P44 CSRの推進 コーポレート・ガバナンス報告書
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P39-43 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンス報告書
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P39-43 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレート・ガバナンス報告書
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P39-43 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P19-20 マテリアリティ (重要課題) の特定 P21-22 価値創造プロセス P39-43 コーポレート・ガバナンス P45-46 コンプライアンス P47-48 リスクマネジメント P49-52 レスポンスシブル・ケアマネジメント コーポレート・ガバナンス報告書
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P47-48 リスクマネジメント コーポレート・ガバナンス報告書

102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P44 CSRの推進 P47-48 リスクマネジメント P49-52 レスポンシブル・ケアマネジメント コーポレート・ガバナンス報告書
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	P45-46 コンプライアンス P47-48 リスクマネジメント コーポレート・ガバナンス報告書
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	P45-46 コンプライアンス P47-48 リスクマネジメント
102-35	報酬方針	P39-43 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-36	報酬の決定プロセス	P39-43 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	P39-43 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-38	年間報酬総額の比率	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P65-74 社会とのコミュニケーション
102-41	団体交渉協定	P71-74 従業員とのかかわり
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P65-74 社会とのコミュニケーション
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P65-74 社会とのコミュニケーション
102-44	提起された重要な項目および懸念	P59-60 生物多様性保全
<b>6. 報告実務</b>		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P3 編集方針 有価証券報告書
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P3 編集方針
102-47	マテリアルな項目のリスト	P19-20 マテリアリティ(重要課題)の特定
102-48	情報の再記述	—
102-49	報告における変更	P19-20 マテリアリティ(重要課題)の特定
102-50	報告期間	P3 編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	P3 編集方針
102-52	報告サイクル	P3 編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	P3 編集方針
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	—
102-55	内容索引	P93-96 GRI内容索引
102-56	外部保証	—
<b>GRI103: マネジメント手法 2016</b>		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P19-20 マテリアリティ(重要課題)の特定 P19-20 マテリアリティ(重要課題)の特定 P21-22 価値創造プロセス P27-38 事業概要 P39-43 コーポレート・ガバナンス P44 CSRの推進 P45-46 コンプライアンス P47-48 リスクマネジメント P49-64 レスポンシブル・ケア(RC)活動 P65-66 お客様とのかかわり P67 取引先とのかかわり P71-74 従業員とのかかわり
103-2	マネジメント手法とその要素	P39-43 コーポレート・ガバナンス P44 CSRの推進 P45-46 コンプライアンス P47-48 リスクマネジメント P49-64 レスポンシブル・ケア(RC)活動 P65-66 お客様とのかかわり P67 取引先とのかかわり P71-74 従業員とのかかわり
103-3	マネジメント手法の評価	P39-43 コーポレート・ガバナンス P44 CSRの推進 P45-46 コンプライアンス P47-48 リスクマネジメント P49-52 レスポンシブル・ケアマネジメント P65-66 お客様とのかかわり

**経済**

<b>GRI201: 経済パフォーマンス 2016</b>		掲載箇所
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	—
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助	—
<b>GRI202: 地域経済での存在感 2016</b>		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
<b>GRI203: 間接的な経済的インパクト 2016</b>		
203-1	インフラ投資および支援サービス	P59-60 生物多様性保全 P69-70 地域・社会とのかかわり
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
<b>GRI204: 調達慣行 2016</b>		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—

# GRI内容索引

GRI205：腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P45-46 コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当する事例はありません
GRI206：反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当する事例はありません

## 環境

GRI301：原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	P53-58 環境安全・気候変動対策
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
GRI302：エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	P53-58 環境安全・気候変動対策
302-2	組織外のエネルギー消費量	P53-58 環境安全・気候変動対策
302-3	エネルギー原単位	P53-58 環境安全・気候変動対策
302-4	エネルギー消費量の削減	P53-58 環境安全・気候変動対策
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
GRI303：水 2016		
303-1	水源別の取水量	P53-58 環境安全・気候変動対策
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	—
303-3	リサイクル・リユースした水	水のリサイクル・リユースはありません
GRI304：生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P59-60 生物多様性保全
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	P59-60 生物多様性保全
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI305：大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P53-58 環境安全・気候変動対策
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、非エネルギー起源CO <sub>2</sub>
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P53-58 環境安全・気候変動対策
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	P53-58 環境安全・気候変動対策
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P53-58 環境安全・気候変動対策
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	P53-58 環境安全・気候変動対策
GRI306：排水および廃棄物 2016		
306-1	排水の水質および排出先	P53-58 環境安全・気候変動対策
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P53-58 環境安全・気候変動対策
306-3	重大な漏出	該当する事例はありません
306-4	有害廃棄物の輸送	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—
GRI307：環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	該当する事例はありません
GRI308：サプライヤーの環境面でのアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—

## 社会

GRI401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	P9-10 非財務ハイライト
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	P9-10 非財務ハイライト
GRI402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI403：労働安全衛生 2016		
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	P71-74 従業員とのかかわり
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	P61-62 保安防災・労働安全衛生
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	—
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	P71-74 従業員とのかかわり
GRI404：研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P71-74 従業員とのかかわり
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P71-74 従業員とのかかわり
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P71-74 従業員とのかかわり
GRI405：ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P9-10 非財務ハイライト
405-2	基本給と報酬総額の男女比	男女の基本給に差はありません
GRI406：非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当する事例はありません
GRI407：結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません
GRI408：児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません

<b>GRI409：強制労働 2016</b>		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません
<b>GRI410：保安慣行 2016</b>		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
<b>GRI411：先住民族の権利 2016</b>		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当する事例はありません
<b>GRI412：人権アセスメント 2016</b>		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	—
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
<b>GRI413：地域コミュニティ 2016</b>		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当する事例はありません
<b>GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016</b>		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
<b>GRI415：公共政策 2016</b>		
415-1	政治献金	—
<b>GRI416：顧客の安全衛生 2016</b>		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	P63-64 化学物質・製品安全
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当する事例はありません
<b>GRI417：マーケティングとラベリング 2016</b>		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	P65-66 お客様とのかかわり
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当する事例はありません
<b>GRI418：顧客プライバシー 2016</b>		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当する事例はありません
<b>GRI419：社会経済面のコンプライアンス 2016</b>		
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当する事例はありません



このレポートは認証紙に印刷された認証印刷物をデータにして掲載しています。  
発行: 2018年10月



<https://www.nissanchem.co.jp/>